

「学力低下問題」の社会的構成

— 1998～2003年の新聞報道を手がかりに —

諸田裕子（お茶の水女子大学大学院）

1. 問題関心

本報告の目的は、今日、マス・メディア空間に流通している「学力低下問題」言説のあり方を「学力問題」の社会的構成の一局面として位置づけ、その局面の特徴を、言説の変化と「接合」を手がかりに描き出すことにある。

2. 先行研究

教育知をトピックとする分析・考察・議論は、教育言説研究において主にすすめられている（例えば、『教育社会学研究 第54集』1994、今津・樋田編、1997など）。こうした研究動向の中で、「学力」をめぐる教育言説の記述を通じて、日本の教育システムの特徴を描き出したのは、沖津（1995）である。「学力」を問う文脈の変化とその変化が日本の教育システムにもたらした問題を『日本の教育』をテキストとした言説分析を通じて、1960年代に確立した「能力主義的—差別教育」観の社会的構成として明らかにした荻谷は、この認識枠組みの成立によって「私たちの教育へのまなざしは、教育という場の内側に釘付けとなり、〈社会〉との接点を失い、〈不平等〉をはじめとする構造問題への視点を欠いた『教育問題』の構成」の再生産へと向かうことになったと結論づける（荻谷 1994：261）。

3. 分析枠組とデータ

以上のような問題関心と先行研究に基づき、「学力」をめぐる展開された議論を通じて創出され、維持され、流通している知識について検討を行う。本稿で扱うデータは、「学力低下問題」を広く社会的に認知させる機能を持つ新聞報道における「学力低下問題」言説である。報告では1998～2003年の記事を扱う。

4. 分析

(1) 「学力問題」言説の量的動向(表省略)

(2) 期待から批判へ—言説の変化—

ここでまず1998年の記事をみてみよう（以下、引用箇所への下線は報告者による）。今日では、「学力低下」を招来した原因として言及される学習指導要領をめぐるいずれの記事においても、「学力

低下」は懸念される問題として言及されている。しかし、この時期は改訂された指導要領への期待が前提となっており、「指導要領の見直し」は表れていない。■「学力低下を招くと危惧する声も強い。しかし、今のままでは『生きる力』に乏しい人間を量産する弊害の方が大きいのではないか…今回の改訂は閉塞状態にある日本の学校教育を再生させるチャンスと受けとめたい」「学習指導要領 21 世型の教育に転換を」（「毎日新聞」1998/11/19 朝刊）。■「…一人ひとりの基礎的な力をしっかり身につけさせるためには、やはり学級定員の縮小が不可欠だ。文部省や教育委員会に、具体化への努力を求めたい…文部省は、総合学習の趣旨を生かし、定着させるためにも、入学者選抜の改革を…」「指導要領 『総合学習』を生かすには」（「朝日新聞」1998/11/19 朝刊）。

前項の記事から一転して、「学力低下」の原因として「学習指導要領」「ゆとり教育」は枕詞のように言及されていく。次に引用するのは、文部科学省による学力調査実施を伝える記事である。■新指導要領が学習内容を大幅に削減したため、学力低下への懸念が強まっていることが背景にあり、実現すれば、約40年ぶりとなる。（「読売新聞」2002/1/3 朝刊）。

「低下問題」の対策として登場したのが「学力調査」である。データの重要性を伝えることに主眼がおかれ、学力調査の必要性を述べている。■かつて学力調査は、国が能力主義をあおり、学校や地域間の競争の激化や序列化を招くとの批判を受けた歴史がある。今回の調査では、学校ごとや地域ごとの成績を出さないような手法上の配慮をするという…単純比較は困難だが、調査を重ね合わせることで有力な基礎データになるだろう…その際、どのような分析をして、どう反映させるのかを、十分説明する必要がある。（「朝日新聞」2002/11/7 第2社会面 朝刊）。

(3) 対策—様々な学習指導方法の提示—

「低下問題」の対策として提示されているのが、「少人数指導」「習熟度別指導」「土曜日の補習」である。実際の学校現場で行われている授業実践を紹介する記事である。「ゆとり教育」が「低下」の原因であると位置づけつつ、同時に様々な学習

指導方法を紹介することによる問題化の仕方は、「低下」対策として学校現場はどのような学習指導法を取るべきであるのかを知らせそうした実践の遂行をうながす(データ省略)。しかし、こうした記事では、その実践が行われた学校の状況、どもの学習や生活の現状、実践の効果、実践を行っている教師のキャリアについて明示されない。

(4)「学力低下問題」言説の利用—接合—

新聞報道記事では、「学力」そのものが主たる問題とはなっていない場面において「学力低下問題」に言及するというスタイルが散見される。例えば、次に引用するのは、「学校行事の見直し」について意見寄せた読者のことばである。■学校5日制の実施に伴う学力低下をくい止める方策の一つとして、学校行事の見直しが行われている…(「読売新聞」2002/6/14 読者欄 朝刊)。

また、子どもたちの部活動の現状を伝える記事の中では、「その一方で、『学力低下』問題に関する保護者の関心も高く、『子どもが部活一辺倒になっては困るという悩みもある』と林校長は明かす(「読売新聞」2002/7/8 朝刊)と言及される。「学力低下」に言及しなければ、現在の学校教育の実情を伝えることができない。そうした言及は、子どもたちの「体力低下」を伝える記事にもみられた。■学力低下にはみんな敏感なのに、体力低下には関心が薄い(「読売新聞」2002/7/10 スポーツ面 朝刊)。「学力低下問題」の解決策として新聞紙上でその重要性が訴えられていた「学力調査」に言及しつつ、「教員評価制度」の必要性を主張しているのが次に引用する記事である。■勤評とともに当時、教育界の争点だった全国学力テストは今年、学力低下論議の中でかたちを変えて実施された。やはり反対の強かった道徳の時間も、定着しつつある、教員評価だけがタブーとして残り、すべての教員を同列に扱う人事考課がまかり通っている。(「読売新聞」2002/12/24 社説 教員評価制度 朝刊)

(5)「低下問題」収束—責任主体の移動—

2003年になって新聞報道に現れ始めたのが、「学力低下」の原因として、「ゆとり教育」ひいては文部科学省を位置づけてきたこれまでの問題化の仕方と異なる言説である。新指導要領が実施されて1年が経過することによる変化であるのか、文部科学省が全国学力調査を実施したことを受けての変化であるのか検討が必要であるが、少なくとも、2002年の記事には見いだすことのできない傾向である。■学力低下 小中の教師、連携が必要(「朝日新聞」2003/2/8 私の視点 朝刊)

杉並区教育委員会参与による次のような言葉が提示された記事もある。■これ以上制度や法律をいじるべきではない。現場はものすごく混乱するだけだ。学力低下の問題はむしろ学校現場にある…教える技術も古くなっている。聞いてもらえなくて当たり前だと思い直し、自分の授業をもう一度魅力付けしないとイケない。(「朝日新聞」2003/2/23 教育面 朝刊)

5. 結論

本稿の検討で明らかになった知見をあらためて整理する。第1に、「学力低下」の原因として「ゆとり教育」が配置され、その解決方法としての「学力調査」は、かつてのように批判されるよりも、むしろ、「実態を知る」ための重要なデータとして位置づけられている。第2に、実際の学校現場で行われている、「低下」対策の授業実践が記事を通して提示されている。第3に学校教育におけるさまざまな事象や活動(学校行事、部活動、教員評価、体力低下)を問題化するために「学力低下」言説が利用されている。第4に、文部科学省による学力調査実施後に「学力低下の原因」を「指導要領」から学校現場や教師へと移動させる言説が見られ始めた。あいまいで具体的な方法論を欠く傾向にあったかつての教育言説とは異なり、「学力調査」の重要性が指摘され、同時に、実際の学校現場で実践されている学習指導方法を提示する言説は、確かに、具体的で議論も行きやすく、実践に利用しやすいという面もある。しかしながら、時数確保が困難になっている学校現場に多くの学力調査実施が求められ(実態と効果はデータで示すことが重要である)、また「低下」対策のためには効果があったとされて紹介されているいろいろな学習指導方法を試みていかなければならないとする一つの要請としてこれらの言説が機能したとき、学校現場はこれまで以上に疲弊してしまうのではないだろうか。

※参考・引用文献は発表当日配布資料を参照